

証券コード：4662

株主のみなさまへ

第35期 報告書

平成22年4月 1日 >> 平成23年3月31日

 *Focus Systems*

株式会社フォーカスシステムズ

フォーカスシステムズは、お客様にトータルソリューション
をご提供する“総合情報サービス企業”です。

宇宙情報システム

衛星画像を衛星から受信し、
解析配信するシステムの開発

電子行政システム

行政サービスの電子化に伴う
システムの開発

金融機関向けシステム

メガバンク向け顧客管理システム
の開発や新銀行の基盤構築

次世代移动通信システム

ミドルウェアからドライバ開発、
通信制御まで携帯端末に関する
あらゆる開発

フォーカスシステムズの技術は、さまざまなシーンで社会を支えています。

気象情報システム

全国の気象観測所をつなぐネットワークの構築



航空管制システム

管制官が使用する、いわば「空の信号機」システムの開発



RFID システム

ICタグをさまざまな物品に取り付けて管理をするシステムの開発

暗号技術

電子情報を漏洩や改ざんなどのリスクから守るための次世代暗号技術

福祉介護システム

福祉介護の必要な人がどんな介護を受けているのかを管理するシステムの開発

自動車登録システム

車、バイク等の所有者や車検状況を管理するシステムの開発



トップメッセージ



「生き残る会社であるより、 勝ち残る会社でありたい」

株主の皆様へ

このたびの東日本大震災で被害を受けられた皆様に、心からお見舞いを申し上げます。被災地の復興が一刻も早く進みますよう、お祈り申し上げます。

ここに当社第35期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の営業のご報告をご高覧願うにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当社第35期における我が国経済は、堅調な新興国への輸出増加や、政府の景気刺激策による耐久財消費の増加を背景に回復傾向にあったものの、継続的な円高、個人消費の低迷、雇用不安の継続等により、足踏み状態にありました。

情報サービス業界におきましては、業務の効率

化、業績拡大、競争力強化等を目的とするIT関連投資も少しずつ回復しておりますが、企業の情報化投資に対する慎重な姿勢は継続し、入札等のコスト削減要求等もあり、厳しい受注環境が続いております。

その厳しい環境下、減収とはなりましたが、増益を確保し復配を実現することができました。引き続き厳しい状況ではありますが、企業価値の維持向上に努めて参ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

代表取締役社長 森 啓一

Q 当期業績について

A.

弊社は「システムインテグレーション」、「ITサービス」、「情報セキュリティ」の3つの柱（サービス）で事業活動を推進しております。

決算のご報告に関しましては、当事業年度より、最終ユーザー毎に「公共関連事業」、「民間関連事業」と情報セキュリティ製品の販売を主力とした「セキュリティ機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

公共関連事業におきましては、主要顧客の信頼を得ることにより、一部業務の拡大ができました。最終ユーザーの予定案件の取り止め、計画見直し、予算縮小による案件数の低下や、顧客における内製化、オフショア化によるコスト低減施策、競合他社との競争の激化等はありませんでしたが、前期と同程度の売上を確保いたしました。

また、民間関連事業におきましては、システム基盤の設計・構築業務は比較的順調に推移し、運用管理・保守業務はコストの削減要求、顧客における内製化による業務の縮小等はあったものの、前期比増収となりました。

セキュリティ機器関連事業におきましては、セキュリティインシデントの事後対応としてデジタル・フォレンジック技術を活用した製品やサービスを提供してきましたが、セキュリティ製品の売上減少により、前期比減収となりました。

以上の結果、当事業年度業績は、売上高11,401百万円（前事業年度比2.6%減）、営業利益187百万円（前事業年度比47.5%増）、経常利益145百万円（前事業年度比64.5%増）、当期純利益86百万円（前事業年度は157百万円の当期純損失）となりました。

Q 今期以降の展開について

A.

3月に発生した東日本大震災の影響により、景気の先行

きは不透明な状況になっております。復旧、復興へ資金がどの程度回り、その結果、官公庁からの今年のITの発注がどうなるか。また、計画停電の影響が民間にどの程度出るか。中期的に見ればIT投資が増えることは間違いないと思います。

本来は社長就任で3ヵ年計画を発表したいところですが、今年は今後の動向を測り、来年には中期計画を発表したいと思っております。

通期の業績として、売上高11,800百万円、営業利益250百万円、経常利益200百万円、当期純利益90百万円を見込んでおります。

次期（平成24年3月期）の配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。

Q 株主様へのメッセージ（社長就任にあたり）

A.

創業35年目の今年4月1日より、石橋前社長の後を引き継いで社長に就任いたしました。

経営者として従業員数が1,000人近い規模の企業を守り、発展成長させていかなくてはなりません。社員だけでなく家族のことも考えると責任の重さを強く感じております。

社長就任にあたり、社員には次の3つのことを問いかけています。「どのような会社になりたいのか」、「何のため、誰のために会社はあるのか」、そして、「会社は何を大切にするか」です。会社は社員、お客様、株主様、社会のために存在しています。経営者が社会貢献のビジョンを掲げ信念をもって取組み、それにもとづいて社員は人間力と技術力を磨いて一体となり、お客様に満足してもらえることで業績が向上する。それが株主様そして社会から評価され信頼されることにつながる。こうしたサイクルを大切に取組んでいくことが私の役目だと思っております。

株主の皆様のお一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

3つのサービス領域

1st Focus | システムインテグレーション

● 公共分野

官公庁関連システムなど社会を支える公共システム分野に数多くの実績を有するのが当社の特徴のひとつ。「健康保険システム」「財務会計システム」「労働保険・社会保険システム」「貿易流通システム」「航空・交通管制システム」など、高い信頼性、深い業務理解が求められるシステムを数多く手掛けています。こうした大規模プロジェクトの経験を通じて蓄積した技術が、現在の当社の競争力の源泉となっています。これらのシステム開発を通じた優良企業・官公庁など大口顧客との長期・安定した取引関係が、当社の事業基盤となっているのです。

● 通信ネットワーク分野

設立以来、当社が強みを発揮するのが通信ネットワーク分野です。さまざまな開発を通じて、通信関連の有力企業との長期安定した取引関係を確立しています。次世代通信網「NGN」を構成する各種通信装置や、携帯電話の基地局、インターネットの核であるルータやゲートウェイなど、さまざまな通信制御装置のファームウェア開発を行っています。また、携帯電話端末の開発においては、ミドルウェアやドライバ通信制御など、高度な知識・経験が要求される部分の開発に強みを持っています。

● 金融分野

新しい事業基盤とするべく注力しているのが、金融ビジネス分野の拡大です。

オープン系の開発では銀行（顧客管理システム）、大型汎用機系の開発では銀行（融資業務に関わる設計・開発）、生保（個人保険、企業保険の新契約、保全業務）、大手クレジット会社の統合案件と多岐にわたり、安定した取引を確立しております。

2nd Focus | IT サービス

● インフラ基盤環境設計・構築

進化の速いオープン系システムにおいて、インフラ基盤（ハードウェア周り、ネットワーク、OS、ミドルウェア）の構築から、アプリケーションソフトの開発まで、最先端技術を駆使した設計・構築・開発を行っています。

● 技術支援サポート業務

ハードウェア環境、ネットワーク、OS、ミドルウェアの問題点解決や、ハードウェアの推奨設定値の支援などを技術者に対し行うことにより、先端技術を必要とするお客様環境の構築を支えています。

● 運用サポート業務

メーカーの提供するソフトウェアに対し、顧客の業務上の問題点解決や顧客要求を実現するために、電話による技術サポート（ヘルプデスク）やお客様環境運用システムの開発など、技術力（テクニカルスキル）の提供により運用をサポートしています。

総合情報サービス企業としてのシステム運用・保守/インフラ技術支援事業

健全なIT社会構築に貢献する技術、「暗号」「デジタル・フォレンジック」



私たちフォーカスシステムズは、お客様にトータルソリューションをご提供する
“総合情報サービス企業”です。

健全な IT 社会の実現のため、最先端のテクノロジーを取り入れながら、
常に新しいソリューションの創造に努めています。

3rd Focus | 情報セキュリティ

● さまざまなフェーズでのセキュリティ

暗号による秘匿の確保、定期的なセキュリティ診断、それでも問題が発生した場合のデジタル・フォレンジックによるインシデントレスポンス（事後対応）。フォーカスシステムズは、さまざまなアプローチでビジネスにおけるセキュリティ対策を支援していきます。

● 暗号技術

自社製品などさまざまな環境でC4暗号をはじめとした各種暗号技術を活用し、情報漏洩対策のひとつとして、デジタル社会におけるセキュリティのニーズに対応しています。

● セキュリティサービス

法律や制度の義務化に伴い必要となるポリシー策定を中心としたセキュリティ対策の構築や、ネットワーク社会において必要となるWebアプリケーションやLAN・WANの脆弱性診断などのサービスを提供しています。

● デジタル・フォレンジック

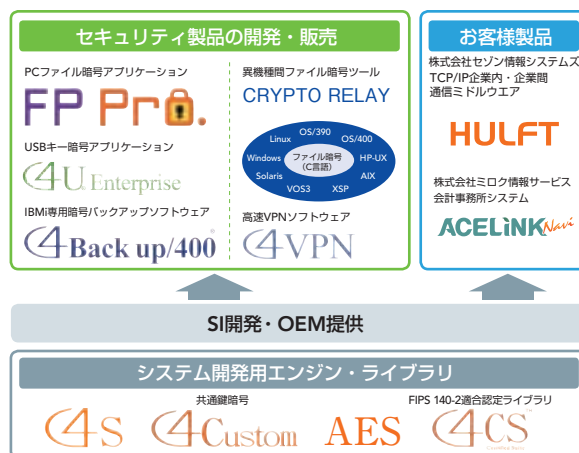
ビジネスシーンだけに留まらずライフシーンにおいてもあらゆる処理が電子的に行われる昨今、私たちの周りにはさまざまなデジタル機器やデジタルデータが溢れ、情報セキュリティ事故のニュースが絶えません。

情報漏洩等の事故を起こさないための対策だけではなく、事故が起きることを想定した「事故対応前提社会」という考えのもとに、企業はインシデントレスポンス（事後対応）能力の強化が求められ、デジタル・フォレンジックが脚光を浴びています。

当社はコンピュータやスマートフォンなどを解析するデジタル・フォレンジック製品やサービスに加え、米国訴訟に巻き込まれるお客様向けにeDiscovery（電子情報開示）分野の製品やサービスをご提供するなど、お客様の幅広いニーズに対応出来る数少ないマルチベンダーとして実績を積み上げています。

トータルセキュリティのご提案

暗号技術



デジタル・フォレンジック



デジタル・フォレンジックの適用事例

今話題の Android (アンドロイド) ってなに？



最近よく耳にする、Android端末。皆さんはアップル社製のiPhoneというスマートフォンや同じくアップル社製のiPadというタブレットPCと呼ばれる携帯情報端末はご存じと思います。

パソコンの主要なOS（オペレーティングシステム）にMacとWindowsがあるように、携帯端末にもいくつかのOSがあります。Androidは2007年に米グーグル社が発表した携帯端末向けのOSです。

後発であるAndroidがすごい勢いで普及しているその背景には、ソースコード（プログラム）が公開されているため、AndroidというOSの上で動作するソフトウェアを誰でもが自由に作るということができるといった特徴があります。そのため、他のOSを使用する場合のライセンス料を支払う必要がなく、安価で製品を開発できます。その規格を決める団体OHAには、日本の主要な通信事業者、メーカーなど30数社が参加しています。

開発実績（スマートフォンを使用した業務システム利用）

Androidでは、対象とするシステムのためのソフトウェアを自由に開発・搭載できるため、持ち歩きができるAndroid搭載スマートフォンを、パソコンの代わりにシステムの端末とすることで、システム運用の自由度が高まります。



これからは

フォーカスシステムズは、創業時より通信システムを手がけてきました。電子交換機に始まり、交換機のコンピュータ化、PBX（宅内交換機）、携帯電話基地局、次世代通信網（NGN）など、時代とともに進化する情報通信技術に対応してきました。これからも進化し続ける情報通信技術に常に目を光らせ、ICT社会に貢献して参ります。

当社は、2011年4月に、世界最高速の最適化エンジンであるGurobi Optimizerや最適化モデリングツール AIMMS の日本国内総販売権を持つ株式会社オクトーバー・スカイと代理店契約を締結し、同社の最適化製品群の販売を始めました。これらの製品の販売、また、これらの最適化製品を適用した各種システムの開発を通して、新たなソリューションを創造します。

【最適化製品群】

最適化パフォーマンスの新リーダー



高性能応用開発モデリングツール

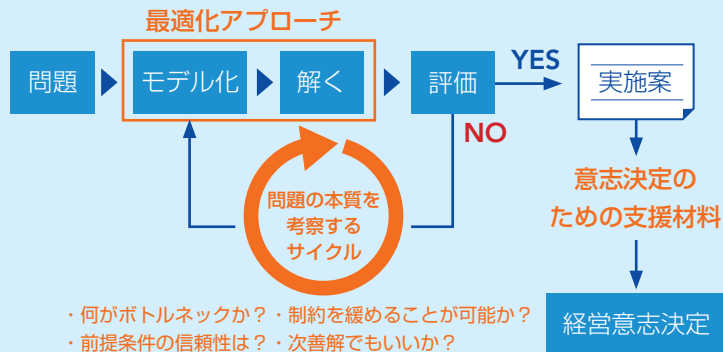


パワフルな包括的代数モデリング言語



最適化製品とは

限りあるリソース（経営資源）をどのように最適に配分（配置）し、活用すれば、コストや所要時間、 manpower等を最小限とし、その結果から最大の収益を得ることができるか？また、計画策定部門や経営陣にとって複雑な問題を解決すべき際の最適な意志決定は何か？それらの命題に対して、より迅速な支援を行うツールです。



例えば... (適用可能分野)

物流分野におけるトラック台数や最適経路の決定、鉄道分野における時刻表の作成、電力分野におけるスマートグリッド最適化、その他金融、製造、航空、通信などの多方面において応用が可能です。

【取扱製品について】

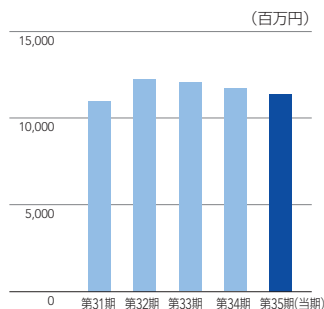
株式会社オクトーバー・スカイは、Gurobi Optimizer と AIMMS の国内総販売権、AMPL の販売権を有しています。

Gurobi Optimizer は、米国 Gurobi Optimization Inc. の開発製品です。

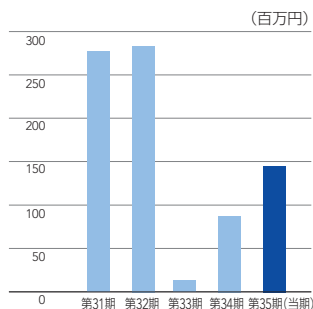
AIMMS は、オランダ Paragon Decision Technology B.V. の開発製品および登録商標です。

AMPL は、米国 AMPL Optimization Inc. の開発製品です。

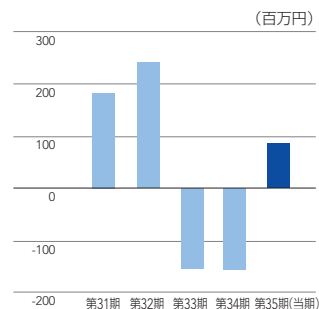
売上高



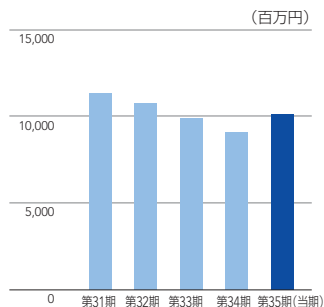
経常利益



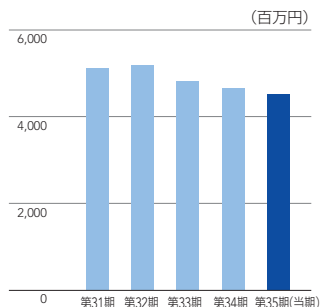
当期純利益または当期純損失



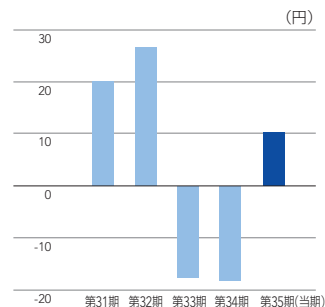
総資産



株主資本



1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失

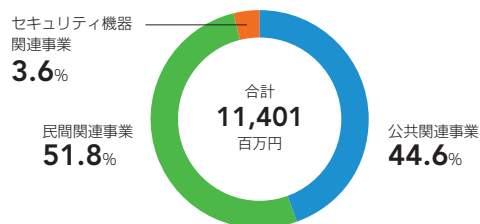


	第31期 平成19年3月期	第32期 平成20年3月期	第33期 平成21年3月期	第34期 平成22年3月期	第35期(当期) 平成23年3月期
売上高 (百万円)	10,965	12,251	12,041	11,702	11,401
経常利益 (百万円)	277	283	13	88	145
当期純利益または当期純損失 (△) (百万円)	182	240	△155	△157	86
総資産 (百万円)	11,328	10,745	9,895	9,060	10,129
株主資本 (百万円)	5,104	5,170	4,811	4,653	4,503
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△) (円)	20.01	26.68	△17.64	△18.17	10.20

(注) 1. 株主資本は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及び自己株式を含んでおります。

2. 従来連結子会社であったオープンテクノロジー株式会社の一部株式を平成22年11月8日付で譲渡したため、第3四半期期首より連結の範囲から除外しております。また、平成23年3月25日付で当社保有の全株式を譲渡しております。なお、オープンテクノロジー株式会社は唯一の連結子会社であったため、当事業年度より連結から非連結の開示となっております。

セグメント別売上高構成比

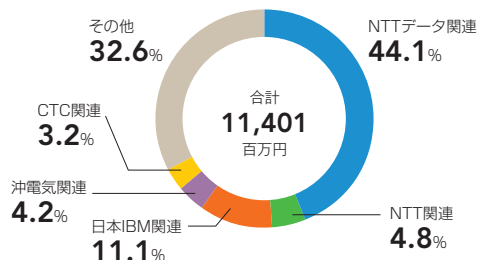


セグメント別	第35期(当期)平成23年3月期 売上高(百万円)
公共関連事業	5,082
民間関連事業	5,905
セキュリティ機器関連事業	414
合計	11,401

弊社は「システムインテグレーション」、「ITサービス」、「情報セキュリティ」の3つの柱（サービス）で事業活動を推進しておりますが、決算のご報告に関しましては、当期より、最終ユーザー毎に「公共関連事業」、「民間関連事業」と主にセキュリティ製品の販売を行う「セキュリティ機器関連事業」の3つを報告セグメントとしています。

各事業とも、売上高・セグメント利益は計画未達となりましたが、民間関連事業における基盤設計・構築は順調に、公共関連事業は比較的堅調に推移しました。

主要顧客別売上高構成比



顧客名	第35期(当期)平成23年3月期 売上高(百万円)
NTTデータ関連	5,023
NTT関連	551
日本IBM関連	1,261
沖電気関連	476
CTC関連	372
小計	7,683
その他	3,718
合計	11,401

公共関連事業におきましては、NTTデータ様およびその関連企業様が、民間関連事業におきましては、日本IBM様、NTT様、沖電気様、CTC様およびその関連企業様が、主要顧客となります。セキュリティ機器関連事業におきましては、官公庁、自治体様が主要顧客となります。

トピックス 職業生活と家庭生活の両立をめざして

当社は、平成23年3月1日付で、東京労働局より「次世代育成支援対策推進法」に基づく「基準適合一般事業主」に認定され、次世代認定マーク「くるみん」を取得いたしました。この法律は、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境整備を進めるために、国、地方公共団体、事業主、国民が担う責務を明らかにし、10年間をかけて集中的かつ計画的に次世代育成支援対策に取り組んでいくことを目的に、平成15年7月に成立したものです。法律の基本理念に沿って、職業生活と家庭生活を両立させることのできる雇用環境を整備し、社員が長く働き続けることができるよう取り組んでおります。



【貸借対照表（要約）】

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	当事業年度	前事業年度
	平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在
資産の部		
1▶ 流動資産	4,439	3,860
2▶ 固定資産	5,689	5,200
有形固定資産	3,785	3,817
無形固定資産	66	92
投資その他の資産	1,837	1,289
資産合計	10,129	9,060
負債の部		
3▶ 流動負債	3,044	2,842
4▶ 固定負債	2,039	1,540
負債合計	5,083	4,383
純資産の部		
株主資本	4,503	4,653
資本金	2,905	2,905
資本剰余金	1,468	1,949
利益剰余金	129	43
自己株式	—	△ 244
評価・換算差額等	541	23
5▶ 純資産合計	5,045	4,677
負債、純資産合計	10,129	9,060

Point

1▶ 流動資産

流動資産は、前期末に比べ579百万円増加しました。
これは主に、現金及び預金497百万円の増加によるものです。

2▶ 固定資産

固定資産は、前期末に比べ489百万円増加しました。
これは主に、投資有価証券665百万円の増加によるものです。

3▶ 流動負債

流動負債は、前期末に比べ202百万円増加しました。
これは主に、未払法人税等の増加134百万円によるものです。

4▶ 固定負債

固定負債は、前期末に比べ499百万円増加しました。
これは主に、長期借入金278百万円および繰延税金負債335百万円の増加によるものです。

5▶ 純資産合計

資本準備金より700百万円をその他資本剰余金へ振り替え、自己株式481百万円の消却を行いました。
利益剰余金は86百万円増加し、その他有価証券評価差額金は、518百万円増加して、純資産は368百万円の増加となりました。

【株主資本等変動計算書】

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	株主資本							評価・換算差額等 その他有価 証券評価 差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計					
平成22年3月31日残高	2,905	1,949	—	1,949	43	△ 244	4,653	23	4,677
当期変動額									
当期純利益					86		86		86
自己株式の取得						△ 236	△ 236		△ 236
自己株式の消却			△ 481	△ 481		481	—		—
準備金から剰余金への振替		△ 700	700	—			—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								518	518
当期変動額合計	—	△ 700	218	△ 481	86	244	△ 149	518	368
平成23年3月31日残高	2,905	1,249	218	1,468	129	—	4,503	541	5,045

【損益計算書（要約）】

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

科 目	当事業年度	前事業年度
	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
1▶ 売上高	11,401	11,702
売上原価	10,075	10,447
売上総利益	1,325	1,255
販売費及び一般管理費	1,137	1,127
営業利益	187	127
営業外収益	47	51
営業外費用	89	89
経常利益	145	88
特別利益	184	—
2▶ 特別損失	90	231
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	240	△ 142
法人税、住民税及び事業税	143	6
法人税等調整額	10	8
法人税等合計	153	14
3▶ 当期純利益又は当期純損失（△）	86	△ 157

【キャッシュ・フロー計算書(要約)】

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

科 目	当事業年度
	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	242
投資活動によるキャッシュ・フロー	435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 158
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	519
現金及び現金同等物の期首残高	1,142
1▶ 現金及び現金同等物の期末残高	1,662

（注）前事業年度は個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

Point

1▶ 売上高

売上高は、前期末に比べ301百万円の減少でした。これは、主に製品売上が385百万円減少したことによるものです。

売上原価が371百万円減少し、売上総利益は70百万円増加、その結果、営業利益は60百万円増加しました。

2▶ 特別損失

特別損失は、141百万円減少しました。

これは主に投資有価証券評価損181百万円の減少によるものです。

3▶ 当期純利益又は当期純損失

上記の結果、当期純利益は、86百万円となり、前期比243百万円の増加となりました。

Point

1▶ 現金及び現金同等物の期末残高

当期の現金及び現金同等物の期末残高は、税引前当期純利益240百万円および投資有価証券の売却収入393百万円を中心に、自己株式の取得による支出236百万円はあるものの、期首に比して519百万円増加し、1,662百万円（前期比45.5%増）となりました。

会社概要

(平成23年3月31日現在)

社名	株式会社フォーカスシステムズ
本社	〒141-0022 東京都品川区東五反田二丁目7番8号 フォーカス五反田ビル TEL.03-5421-7777 (代) FAX.03-5421-3201
設立	昭和52年4月1日
資本金	29億円
売上高	114億円
従業員数	895名



本社ビル

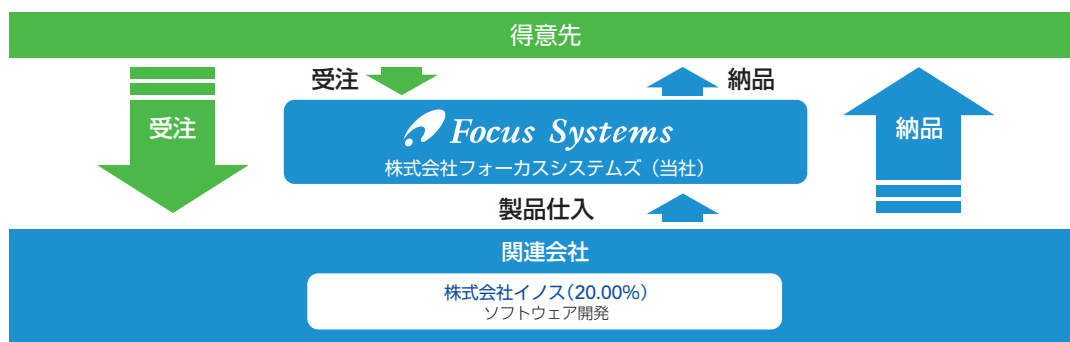
役員

(平成23年6月29日現在)

代表取締役会長	石森 橋 雅 敏
代表取締役社長	森 啓 一
専務取締役	畑 山 芳 文
常務取締役	三 浦 宏 介
取締役相談役	東 三 光 博
取締役相談役	柿 木 井 彦
取締役	室 後 藤 誠
取締役	坂 池 主 亮
常勤監査役	瀨 野 尾 一
監査役	齋 藤 清 昭
監査役	齋 藤 功

(注) ※両氏は社外監査役であります。

グループの状況



(注) 1. ()内は出資比率。

2. 従来連結子会社であったオープンテクノロジー株式会社の一部株式を平成22年11月8日付で譲渡したため、第3四半期期首より連結の範囲から除外しております。また、平成23年3月25日付で当社保有の全株式を譲渡しております。なお、オープンテクノロジー株式会社は唯一の連結子会社であったため、当事業年度より連結から非連結の開示となっております。

株式の状況

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

発行可能株式総数	36,000,000 株
発行済株式の総数	8,146,471 株
株主総数	3,512 名

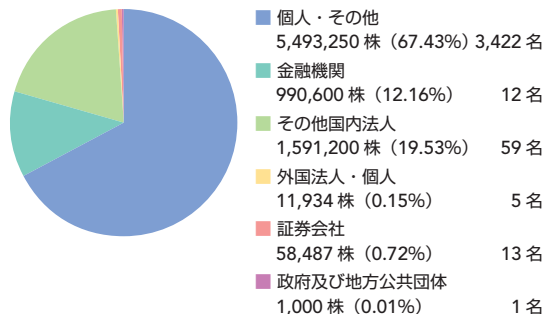
(注) 平成23年3月30日に、自己株式1,048,894株を消却いたしました。これにより発行済株式の総数は8,146,471株となりました。

大株主 (上位 10 名)

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
東 光博	579,100	7.10
株式会社 UBIC	450,000	5.52
柿木 龍彦	358,400	4.39
フォーカスシステムズ社員持株会	348,000	4.27
石橋 雅敏	280,600	3.44
畑山 芳文	268,500	3.29
第一生命保険株式会社	250,000	3.06
株式会社三井住友銀行	170,000	2.08
みずほ信託銀行株式会社	135,000	1.65
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	100,000	1.22

所有者別・株主分布状況



■ アンケートにご協力ください

今後のIR活動に活用させていただきたいと存じますので、株主の皆さまのお声をお聞かせいただけましたら幸いです。

……………(キリトリ)……………

株主の皆さまへアンケートご協力をお願い

Q1 当社の株式の購入に際しての情報源は主として次のうちのどこからでしたか?

- 証券会社店頭 証券営業マン 新聞・雑誌の記事 広告
 四季報 日経会社情報 ホームページ
 その他()

Q2 当社の株式を購入された理由は何でしょうか? (複数可)

- 将来性 収益性 経営理念 事業内容 財務内容
 株価の割安感 証券会社に勧められて 配当 技術力
 安定性 その他()

Q3 当社株式に対する今後の方針として最も近いものをひとつお選び下さい。

- 売却 短期保有(1年未満) 長期保有 買い増し
 その他()

Q4 第35期報告書で興味を持った記事はどれでしょうか? (複数可)

- アバウトフォーカスシステムズ トップメッセージ 3つのサービス領域
 ソリューションのご紹介 トピックス 決算ハイライト
 財務諸表 会社の概況 株式情報 その他

Q5 当社に対しては、どのような企業イメージをお持ちですか?

[]

● ご意見・ご感想をお聞かせ下さい。

[]

ご協力ありがとうございました。

※ご記入いただいた個人情報は、個人を特定しないIR統計資料作成の目的のみで使用させていただきます。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年の3月31日まで
 定時株主総会 6月
 基準日 3月31日
 配当金受領株主確定日 3月31日
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

(キリトリ)

郵便はがき

1 4 1 8 7 9 0

110

(受取人)

東京都品川区東五反田2-7-8
 フォーカス五反田ビル

株式会社 フォーカスシステムズ
 管理本部 総務部 行



アンケートへのご協力をお願い申し上げます。

性別： <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女
年齢： <input type="checkbox"/> 20歳未満 <input type="checkbox"/> 20代 <input type="checkbox"/> 30代 <input type="checkbox"/> 40代 <input type="checkbox"/> 50代 <input type="checkbox"/> 60代 <input type="checkbox"/> 70代以上
ご職業： <input type="checkbox"/> 会社員 <input type="checkbox"/> 会社役員 <input type="checkbox"/> 専門職(医師・弁護士等) <input type="checkbox"/> 自営業 <input type="checkbox"/> 公務員 <input type="checkbox"/> 主婦 <input type="checkbox"/> 学生 <input type="checkbox"/> 無職 <input type="checkbox"/> その他
保有株式数： <input type="checkbox"/> 1,000株未満 <input type="checkbox"/> 1,000～5,000株未満 <input type="checkbox"/> 5,000～10,000株未満 <input type="checkbox"/> 10,000株以上
保有期間： <input type="checkbox"/> 1年未満 <input type="checkbox"/> 1年以上 <input type="checkbox"/> 3年以上 <input type="checkbox"/> 5年以上 <input type="checkbox"/> 10年以上

※ご記入いただいた個人情報は、個人を特定しないIR統計資料作成の目的のみで使用させていただきます。

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ 証券株式会社 本店及び全国各支店
未払配当金のみ、みずほ銀行 全国本支店でもお取扱いたします。		
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

単元株式数 100株

公告方法 電子公告とする。

ホームページをご覧ください。

当社ホームページでは決算短信などのIR情報や、当社事業や製品・サービスなどさまざまな情報を発信しております。

<http://www.focus-s.com/>



株式会社 フォーカスシステムズ

東京都品川区東五反田二丁目7番8号フォーカス五反田ビル

